

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 トーカロ株式会社
コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 町垣 和夫
(氏名) 木村 一郎
配当支払開始予定日

TEL (078)411-5561(代)
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,099	△19.9	2,029	△23.1	2,207	△18.5	1,301	△11.5
21年3月期	22,582	△7.3	2,638	△43.7	2,708	△43.3	1,470	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	85.64	—	7.5	8.8	11.2
21年3月期	95.35	—	8.6	10.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,664	17,857	72.4	1,174.91
21年3月期	25,679	17,055	66.4	1,122.13

(参考) 自己資本 22年3月期 17,857百万円 21年3月期 17,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,226	△1,018	△1,687	4,597
21年3月期	4,168	△1,623	△1,007	4,077

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	690	47.2	4.0
22年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	455	35.0	2.6
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.8	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,800	18.9	1,463	270.7	1,450	222.1	870	292.2	57.24
通期	20,000	10.5	3,027	49.2	3,000	35.9	1,800	38.3	118.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 15,800,000株 21年3月期 15,800,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 600,819株 21年3月期 600,819株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,979	△18.8	2,192	△15.0	2,351	△12.5	1,402	△8.4
21年3月期	20,922	△7.0	2,580	△42.2	2,688	△41.4	1,530	△45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	92.25	—
21年3月期	99.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,086	17,733	73.6	1,166.72
21年3月期	25,038	16,830	67.2	1,107.33

（参考）自己資本 22年3月期 17,733百万円 21年3月期 16,830百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,880	14.2	1,346	140.0	1,336	118.9	799	110.1	52.62
通期	18,195	7.2	2,803	27.9	2,783	18.4	1,667	18.9	109.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果や新興国の景気好転などにより、年度後半には企業収益が持ち直し、緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、雇用環境の悪化やデフレ基調など自律性は弱く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要部門である溶射業界におきましては、半導体・液晶業界では、半導体価格の上昇や内外の景気刺激策を受けての液晶パネル需要の増加など、年後半から総じて需要が回復しております。また、エネルギー関連業界が省エネ需要を受け、景気に左右されず堅調に推移したものの、その他の産業分野は総じて厳しい企業業績を反映して引き続き設備投資を抑制しており、需要の低迷が続いております。全体としては、年度前半の需要の落ち込みの影響が大きく、当社グループの売上は前年度を大幅に下回りました。

このような状況の中にあって、当社グループは収益確保のため全社あげてのコスト削減に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比44億83百万円(19.9%)減の180億99百万円、経常利益はコスト削減の効果から同5億00百万円(18.5%)減の22億07百万円、当期純利益は同1億68百万円(11.5%)減の13億01百万円となりました。

なお、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

[溶射加工部門]

年度前半の落ち込みが大きかった半導体・液晶分野は前期比10億46百万円減となったほか、産業機械分野、鉄鋼分野など総じて前年を大幅に下回り、売上高は全体として前期比37億29百万円(19.7%)減の152億50百万円となりました。

[T D処理加工部門]

自動車金型向け加工の減少により、売上高は全体として前期比1億90百万円(22.9%)減の6億41百万円となりました。

[Z A Cコーティング加工部門]

年後半からの薄膜処理加工の需要を受け、売上高は全体として前期比60百万円(10.2%)増の6億57百万円となりました。

[P T A処理加工部門]

設備需要低迷を受け、売上高は全体として前期比84百万円(16.4%)減の4億28百万円となりました。

[P V D処理加工部門]

自動車部品向けを中心に機械加工の需要低迷を受け、売上高は全体として前期比5億39百万円(32.5%)減の11億22百万円となりました。

(注) 部門別売上高の状況につきましては、27ページ「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

② 次期の見通し

景気は、自律回復力が弱いものの、国内における景気対策の延長やアジア地域における需要拡大を受け、しばらくは回復基調をたどると見込まれます。とりわけ、半導体・液晶業界は、需要が堅調であることから停滞していたIT投資につきましても回復が期待されます。

こうした状況のもと当社グループは、新規需要の確保に向けた「研究開発主導」を推進するとともに、「全天候型経営」を実現すべく営業・製造・研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいり所存であります。

具体的には以下の諸施策を推進してまいります。

- a) 溶射と異なる新たな薄膜の投入に加え、シーズ主体の研究開発を推進し、新商品による新たな市場開拓を進めること。
- b) デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進すること。
- c) 国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との連携を強化するとともに、増大する中国での需要に向け、海外子会社である東華隆(広州)表面改質技術有限公司の育成強化を促進すること。

以上のような状況を踏まえ、平成23年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高200億円(前期比10.5%増)、経常利益30億円(同35.9%増)、当期純利益18億円(同38.3%増)を見込んでおります。なお、平成22年3月期において非連結子会社であった東華隆(広州)表面改質技術有限公司は、重要性が増してきたことにより、平成23年3月期より連結の範囲に含める予定であり、上記の連結業績予想にはその影響が加味されております。

(参考) 部門別予想連結売上高

部 門	当連結会計年度(実績) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工	15,250	16,893	1,643	+10.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	4,792	5,625	832	+17.4
産業機械用部品への加工	4,133	3,953	△ 180	△4.4
鉄鋼用設備部品への加工	2,255	2,662	406	+18.0
その他	4,067	4,653	585	+14.4
T D処理加工	641	693	52	+8.2
Z A Cコーティング加工	657	622	△ 34	△5.3
P T A処理加工	428	420	△ 8	△2.0
P V D処理加工	1,122	1,370	247	+22.1
合 計	18,099	20,000	1,900	+10.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は246億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の減少等により流動資産が1億34百万円増加したこと、固定資産が有形固定資産の減少等により11億48百万円減少したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、下記の「② キャッシュ・フローの状況」や、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

一方、負債は68億07百万円と前連結会計年度末比18億16百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が短期借入金、未払金、支払手形及び買掛金等の減少により11億43百万円減少し、固定負債が長期借入金等の減少により6億73百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は178億57百万円と前連結会計年度末比8億02百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が7億69百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,174円91銭(前連結会計年度末比52円78銭の増加)、自己資本比率は72.4%(前連結会計年度末比6.0ポイントの上昇)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、11ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、45億97百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比9億42百万円(22.6%)減の32億26百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億90百万円、減価償却費19億80百万円、たな卸資産の減少額2億32百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億86百万円、仕入債務の減少額3億29百万円、退職給付引当金の減少額1億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比6億05百万円(37.3%)減の10億18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比6億80百万円(67.5%)増の16億87百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億26百万円、配当金の支払額5億30百万円、短期借入金の純減少額4億00百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	59.6	56.8	65.2	66.4	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	332.5	189.2	93.8	53.0	120.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.1	16.3	67.3	55.4	39.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.7	439.5	153.4	173.5	124.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、当期利益が業績予想を上回ったことから、期末配当金を1株当たり17円50銭とし、年間では中間配当金12円50銭と合わせて、1株当たり30円(連結配当性向35.0%)とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期に比し増収増益となる見込みであり、1株当たり年間配当金40円(予想連結配当性向33.8%)とする予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tocalo.co.jp/ir_library.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,569	4,597,469
受取手形及び売掛金	6,785,497	6,584,101
仕掛品	276,840	336,796
原材料及び貯蔵品	881,295	588,640
繰延税金資産	357,004	404,621
その他	126,378	126,044
貸倒引当金	△6,280	△5,100
流動資産合計	12,498,305	12,632,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,646,811	8,335,218
減価償却累計額	△3,088,577	△3,493,335
建物及び構築物（純額）	4,558,233	4,841,882
機械装置及び運搬具	11,903,933	12,034,678
減価償却累計額	△8,524,121	△9,610,950
機械装置及び運搬具（純額）	3,379,811	2,423,728
土地	2,952,041	2,952,041
リース資産	492,948	657,493
減価償却累計額	△64,169	△184,075
リース資産（純額）	428,778	473,417
建設仮勘定	403,992	84,991
その他	799,319	821,755
減価償却累計額	△634,898	△700,890
その他（純額）	164,421	120,864
有形固定資産合計	11,887,280	10,896,926
無形固定資産		
のれん	49,113	—
その他	374,006	364,188
無形固定資産合計	423,120	364,188
投資その他の資産		
投資有価証券	263,422	295,542
関係会社出資金	302,928	302,928
繰延税金資産	100,234	62,116
その他	204,247	111,903
貸倒引当金	—	△1,244
投資その他の資産合計	870,833	771,246
固定資産合計	13,181,233	12,032,360
資産合計	25,679,539	24,664,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,652	1,964,540
短期借入金	※2 400,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	626,400	682,200
リース債務	101,908	135,998
未払金	472,823	121,646
未払費用	957,433	948,936
未払法人税等	234,357	271,368
賞与引当金	546,178	551,059
その他	274,510	88,474
流動負債合計	5,907,264	4,764,224
固定負債		
長期借入金	1,282,200	600,000
リース債務	349,356	363,818
繰延税金負債	—	108,772
退職給付引当金	1,037,109	920,167
その他	48,118	50,254
固定負債合計	2,716,784	2,043,012
負債合計	8,624,049	6,807,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	12,905,646	13,675,345
自己株式	△772,971	△772,971
株主資本合計	17,085,002	17,854,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,512	2,995
評価・換算差額等合計	△29,512	2,995
純資産合計	17,055,489	17,857,697
負債純資産合計	25,679,539	24,664,934

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,582,756	18,099,415
売上原価	※1, ※2 16,134,328	※1, ※2 12,727,197
売上総利益	6,448,428	5,372,218
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	252,471	184,016
貸倒引当金繰入額	—	3,061
役員報酬	241,125	212,438
人件費	1,391,524	1,294,168
賞与引当金繰入額	174,745	173,265
退職給付引当金繰入額	106,895	34,879
旅費交通費及び通信費	253,680	218,890
減価償却費	56,121	80,126
のれん償却額	98,226	49,113
研究開発費	※2 647,830	※2 535,253
その他	587,150	557,695
販売費及び一般管理費合計	3,809,771	3,342,908
営業利益	2,638,656	2,029,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,619	7,360
受取ロイヤリティー	37,617	47,504
受取技術料	10,202	39,863
補助金収入	—	81,689
スクラップ売却益	30,387	—
雑収入	28,198	—
その他	—	43,615
営業外収益合計	114,026	220,033
営業外費用		
支払利息	23,963	23,597
支払手数料	8,038	6,399
投資事業組合運用損	6,057	—
雑損失	6,472	—
その他	—	11,407
営業外費用合計	44,531	41,405
経常利益	2,708,152	2,207,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,209	—
保険解約返戻金	—	23,922
特別利益合計	2,209	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	※3 81,323	※3 41,054
減損損失	※4 38,468	—
ゴルフ会員権評価損	4,305	—
子会社工場建設中止損	29,049	—
特別損失合計	153,147	41,054
税金等調整前当期純利益	2,557,214	2,190,804
法人税、住民税及び事業税	1,108,721	800,364
法人税等調整額	△21,689	88,769
法人税等合計	1,087,032	889,133
当期純利益	1,470,182	1,301,670

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
前期末残高	12,580,536	12,905,646
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,470,182	1,301,670
その他	※5 △445,572	—
当期変動額合計	325,109	769,699
当期末残高	12,905,646	13,675,345
自己株式		
前期末残高	△364,967	△772,971
当期変動額		
自己株式の取得	△408,003	—
当期変動額合計	△408,003	—
当期末残高	△772,971	△772,971
株主資本合計		
前期末残高	17,167,896	17,085,002
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,470,182	1,301,670
自己株式の取得	△408,003	—
その他	※5 △445,572	—
当期変動額合計	△82,894	769,699
当期末残高	17,085,002	17,854,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,716	△29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,228	32,508
当期変動額合計	△60,228	32,508
当期末残高	△29,512	2,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,716	△29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,228	32,508
当期変動額合計	△60,228	32,508
当期末残高	△29,512	2,995
純資産合計		
前期末残高	17,198,612	17,055,489
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,470,182	1,301,670
自己株式の取得	△408,003	—
その他	※5 △445,572	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,228	32,508
当期変動額合計	△143,123	802,208
当期末残高	17,055,489	17,857,697

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,557,214	2,190,804
減価償却費	2,358,448	1,980,381
のれん償却額	98,226	49,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,642	4,881
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,949	△116,942
受取利息及び受取配当金	△7,619	△7,360
支払利息	23,963	23,597
固定資産除売却損益 (△は益)	81,323	41,054
保険解約損益 (△は益)	—	△23,922
減損損失	38,468	—
ゴルフ会員権評価損	4,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	799,863	201,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325,905	232,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407,844	△329,112
未払費用の増減額 (△は減少)	△324,093	△8,496
その他	△29,499	△207,292
小計	5,613,970	4,030,801
利息及び配当金の受取額	6,682	7,447
利息の支払額	△24,026	△25,951
法人税等の支払額	△1,428,437	△786,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168,189	3,226,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,510,593	△1,115,764
有形固定資産の売却による収入	4,916	1,109
無形固定資産の取得による支出	△27,920	△12,501
投資有価証券の取得による支出	△110,019	△3,695
保険積立金の解約による収入	—	14,251
その他	20,058	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623,559	△1,018,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△426,400	△626,400
配当金の支払額	△699,019	△530,925
自己株式の取得による支出	△408,003	—
その他	△74,059	△130,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,482	△1,687,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	△458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537,681	519,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,888	4,077,569
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,077,569	※ 4,597,469

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ584,163千円、899,877千円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において使用していた「給料諸手当」(販売費及び一般管理費)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当連結会計年度よりEDINETタクソノミの勘定科目である「人件費」として表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「技術供与料」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」「受取技術料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「技術供与料」に含まれる「受取ロイヤリティー」「受取技術料」は、それぞれ39,863千円、7,986千円であります。 3 当連結会計年度から営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度4,871千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△85千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。	----- (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において使用していた「雑収入」(営業外収益)および「雑損失」(営業外費用)は、勘定科目の内容をより明瞭に表すため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。 2 当連結会計年度から営業外収益の「スクラップ売却益」(当連結会計年度10,754千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度4,871千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 4 当連結会計年度から営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度2,564千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 -----

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 580,799千円 (うち441,999千円は、30,759千人民元)	1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元)												
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,600,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	2,600,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 169,994千円	※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17,256千円																
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 647,830千円 当期製造費用 57,851千円 計 705,682千円	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 535,253千円 当期製造費用 38,854千円 計 574,108千円																
※ 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 53,241千円 機械装置及び運搬具 16,198千円 その他(工具、器具及び備品) 840千円 その他(無形固定資産) 694千円 計 70,974千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 592千円 土地 9,757千円 計 10,349千円	※ 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 24,421千円 機械装置及び運搬具 14,731千円 その他(工具、器具及び備品) 195千円 計 39,348千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 1,706千円																
※ 4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>福岡県北九州市</td><td>30,301</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>兵庫県明石市</td><td>8,167</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>38,468</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301	事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167	計			38,468	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	建物及び土地等	福岡県北九州市	30,301														
事業用資産	建物及び構築物	兵庫県明石市	8,167														
計			38,468														
当社グループは、原則として、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額に比して時価が著しく下落していることから、また、一部の事業用資産については、投資額回収の困難が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,468千円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、建物及び構築物23,229千円、土地14,395千円、機械装置及び運搬具729千円、その他114千円であります。 資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または固定資産税評価額等に基づき算出しております。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	210,422	390,397	—	600,819

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 390,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	350,765	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	348,734	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

※5 利益剰余金の当期変動額のうち「その他」△445,572千円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819	—	—	600,819

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	189,989	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265,985	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,077,569千円		現金及び預金勘定 4,597,469千円
	現金及び現金同等物 4,077,569千円		現金及び現金同等物 4,597,469千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,122.13円	1株当たり純資産額 1,174.91円
1株当たり当期純利益 95.35円	1株当たり当期純利益 85.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,055,489	17,857,697
普通株式に係る純資産額(千円)	17,055,489	17,857,697
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,181

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,470,182	1,301,670
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,470,182	1,301,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,418,597	15,199,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472,105	3,949,393
受取手形	1,017,775	814,733
売掛金	5,467,382	5,450,598
仕掛品	271,766	332,298
原材料及び貯蔵品	849,873	564,807
前払費用	68,073	62,671
未収入金	20,982	29,874
繰延税金資産	339,089	348,515
その他	7,902	9,181
貸倒引当金	△5,980	△5,000
流動資産合計	11,508,973	11,557,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,052,765	7,732,754
減価償却累計額	△2,790,424	△3,151,149
建物（純額）	4,262,341	4,581,604
構築物	268,813	275,490
減価償却累計額	△176,885	△194,124
構築物（純額）	91,927	81,366
機械及び装置	10,006,318	10,212,653
減価償却累計額	△7,079,655	△8,073,530
機械及び装置（純額）	2,926,663	2,139,123
車両運搬具	8,853	9,218
減価償却累計額	△7,303	△7,808
車両運搬具（純額）	1,549	1,410
工具、器具及び備品	739,290	760,337
減価償却累計額	△587,013	△648,669
工具、器具及び備品（純額）	152,277	111,668
土地	2,952,041	2,952,041
リース資産	492,948	559,453
減価償却累計額	△64,169	△171,003
リース資産（純額）	428,778	388,449
建設仮勘定	356,607	28,506
有形固定資産合計	11,172,186	10,284,170
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817
ソフトウェア	52,561	45,873
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	364,447	357,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263,422	295,542
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
関係会社出資金	302,928	302,928
長期前払費用	5,033	12,171
会員権	19,150	19,100
差入保証金	45,861	41,951
繰延税金資産	40,066	—
その他	115,950	17,221
貸倒引当金	—	△1,074
投資その他の資産合計	1,992,413	1,887,840
固定資産合計	13,529,046	12,529,770
資産合計	25,038,020	24,086,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,503	263,873
買掛金	1,999,810	1,695,307
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	568,000	572,000
リース債務	101,908	115,409
未払金	438,048	113,872
未払費用	910,051	894,753
未払法人税等	230,000	270,888
未払消費税等	85,057	17,255
預り金	62,939	60,963
賞与引当金	503,500	505,400
設備関係支払手形	114,879	6,884
流動負債合計	5,728,698	4,516,609
固定負債		
長期借入金	1,172,000	600,000
リース債務	349,356	295,190
長期未払金	44,356	46,492
繰延税金負債	—	108,772
退職給付引当金	913,107	786,598
固定負債合計	2,478,819	1,837,052
負債合計	8,207,518	6,353,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	—
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	6,460,282	7,330,831
利益剰余金合計	12,680,658	13,550,831
自己株式	△772,971	△772,971
株主資本合計	16,860,014	17,730,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,512	2,995
評価・換算差額等合計	△29,512	2,995
純資産合計	16,830,501	17,733,182
負債純資産合計	25,038,020	24,086,845

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
加工料収入	20,922,928	16,979,779
売上高合計	20,922,928	16,979,779
売上原価		
加工原価	14,934,510	11,905,198
たな卸資産評価損	169,994	17,256
売上原価合計	15,104,504	11,922,454
売上総利益	5,818,424	5,057,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	209,643	152,715
貸倒引当金繰入額	—	3,090
貸倒損失	38	29
役員報酬	231,286	196,484
人件費	1,148,921	1,095,908
賞与引当金繰入額	161,265	156,213
退職給付引当金繰入額	100,125	33,277
旅費交通費及び通信費	220,135	194,075
減価償却費	31,362	24,847
賃借料	64,453	62,011
研究開発費	635,923	527,399
その他	434,995	418,637
販売費及び一般管理費合計	3,238,151	2,864,689
営業利益	2,580,272	2,192,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,183	7,121
受取ロイヤリティー	37,617	47,504
受取技術料	10,202	39,863
不動産賃貸料	35,341	35,341
補助金収入	—	61,656
スクラップ売却益	30,101	—
雑収入	27,229	—
その他	—	41,903
営業外収益合計	183,675	233,390
営業外費用		
支払利息	20,631	21,318
不動産賃貸費用	38,427	37,414
支払手数料	8,038	—
雑損失	8,533	—
その他	—	16,156
営業外費用合計	75,630	74,889
経常利益	2,688,318	2,351,136

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,519	—
保険解約返戻金	—	23,922
特別利益合計	1,519	23,922
特別損失		
固定資産除売却損	77,712	36,336
減損損失	38,468	—
ゴルフ会員権評価損	4,305	—
特別損失合計	120,487	36,336
税引前当期純利益	2,569,351	2,338,722
法人税、住民税及び事業税	1,074,777	807,668
法人税等調整額	△36,385	128,909
法人税等合計	1,038,392	936,578
当期純利益	1,530,958	1,402,143

【加工原価明細書】

	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	2,462,396	16.5	1,910,459	15.9
II 労務費	3,792,675	25.5	3,182,627	26.6
III 外注加工費	3,485,618	23.4	2,577,962	21.5
IV 経費	5,143,891	34.6	4,317,390	36.0
当期総加工費用	14,884,582	100.0	11,988,440	100.0
期首仕掛品棚卸高	618,234		457,769	
合計	15,502,817		12,446,209	
他勘定振替高	110,538		107,672	
期末仕掛品棚卸高	457,769		433,338	
当期加工原価	14,934,510		11,905,198	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	473	376
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△97	△376
当期変動額合計	△97	△376
当期末残高	376	—
別途積立金		
前期末残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,074,299	6,460,282
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
固定資産圧縮積立金の取崩	97	376
その他	△445,572	—
当期変動額合計	385,983	870,548
当期末残高	6,460,282	7,330,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,294,772	12,680,658
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
その他	△445,572	—
当期変動額合計	385,885	870,172
当期末残高	12,680,658	13,550,831
自己株式		
前期末残高	△364,967	△772,971
当期変動額		
自己株式の取得	△408,003	—
当期変動額合計	△408,003	—
当期末残高	△772,971	△772,971
株主資本合計		
前期末残高	16,882,132	16,860,014
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
自己株式の取得	△408,003	—
その他	△445,572	—
当期変動額合計	△22,118	870,172
当期末残高	16,860,014	17,730,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,716	△29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,228	32,508
当期変動額合計	△60,228	32,508
当期末残高	△29,512	2,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,716	△29,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,228	32,508
当期変動額合計	△60,228	32,508
当期末残高	△29,512	2,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,912,848	16,830,501
当期変動額		
剰余金の配当	△699,500	△531,971
当期純利益	1,530,958	1,402,143
自己株式の取得	△408,003	—
その他	△445,572	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,228	32,508
当期変動額合計	△82,347	902,681
当期末残高	16,830,501	17,733,182

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	18,980,101	15,250,104	△ 3,729,996	△ 19.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,839,476	4,792,994	△ 1,046,482	△ 17.9
産業機械用部品への加工	4,957,778	4,133,327	△ 824,450	△ 16.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,285,469	2,255,859	△ 1,029,610	△ 31.3
その他	4,897,376	4,067,923	△ 829,453	△ 16.9
T D処理加工	831,628	641,498	△ 190,129	△ 22.9
Z A Cコーティング加工	596,449	657,145	60,696	+ 10.2
P T A処理加工	512,677	428,555	△ 84,122	△ 16.4
P V D処理加工	1,661,899	1,122,111	△ 539,788	△ 32.5
合 計	22,582,756	18,099,415	△ 4,483,340	△ 19.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	18,244,133	15,452,803	△ 2,791,330	△ 15.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,487,778	5,088,575	△ 399,202	△ 7.3
産業機械用部品への加工	4,849,040	4,110,190	△ 738,849	△ 15.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,217,937	2,212,135	△ 1,005,801	△ 31.3
その他	4,689,378	4,041,901	△ 647,477	△ 13.8
T D処理加工	817,508	653,348	△ 164,160	△ 20.1
Z A Cコーティング加工	591,002	680,892	89,890	+ 15.2
P T A処理加工	546,013	388,890	△ 157,123	△ 28.8
P V D処理加工	1,653,304	1,127,140	△ 526,164	△ 31.8
合 計	21,851,963	18,303,074	△ 3,548,888	△ 16.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,123,951	1,326,649	202,698	+ 18.0
半導体・液晶製造用部品 への加工	225,141	520,722	295,581	+131.3
産業機械用部品への加工	269,003	245,865	△ 23,137	△ 8.6
鉄鋼用設備部品への加工	337,651	293,928	△ 43,723	△ 12.9
その他	292,154	266,132	△ 26,021	△ 8.9
T D処理加工	17,253	29,103	11,849	+ 68.7
Z A Cコーティング加工	53,999	77,746	23,747	+ 44.0
P T A処理加工	110,205	70,540	△ 39,665	△ 36.0
P V D処理加工	8,869	13,898	5,028	+ 56.7
合 計	1,314,280	1,517,939	203,659	+ 15.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	18,980,101	15,250,104	△ 3,729,996	△ 19.7
半導体・液晶製造用部品 への加工	5,839,476	4,792,994	△ 1,046,482	△ 17.9
産業機械用部品への加工	4,957,778	4,133,327	△ 824,450	△ 16.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,285,469	2,255,859	△ 1,029,610	△ 31.3
その他	4,897,376	4,067,923	△ 829,453	△ 16.9
T D処理加工	831,628	641,498	△ 190,129	△ 22.9
Z A Cコーティング加工	596,449	657,145	60,696	+ 10.2
P T A処理加工	512,677	428,555	△ 84,122	△ 16.4
P V D処理加工	1,661,899	1,122,111	△ 539,788	△ 32.5
合 計	22,582,756	18,099,415	△ 4,483,340	△ 19.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上